

# まち・ひと・しごと創生 総合戦略

主要プロジェクト

**<<効果検証>>**

( レビューシート )

平成 29 年 11 月





## 「幹プロジェクト」

5つの種をまき、花を咲かせたとき、幹の部分になるプロジェクトです。

---

ベ	ク	ト	ル	1
<b>町営学習教室「いいで希望塾」</b>				
種	①	01 人をはぐくむ種	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署	②	教育総務課 学校教育振興室		
関係法令・計画	③			
概 要	④	町の将来を担う人材育成を目指し、町営の学習教室を開講する。学校の補足的で発展的な学習機会の提供として、①学習の習慣、②学ぶ意志、③やればできるという自信、の3つを育む教育を実施する。		
関 連 事 業	⑤			
実 施 内 容	⑥	<p>平成 26 年度に試行、平成 27 年度から本格実施し 2 年目。本塾は、町の将来を担う人材育成を目指し、学校の補足的、発展的な学習機会を提供する町営の学習塾である。</p> <p>平成 28 年度は、中学生を対象に、8 月から 3 月までの期間、土日曜日を中心に、全学年計 20 回実施。実施科目は数学及び英語(1 コマ 90 分)で、ベーシックとスタンダードの 2 コース。申込者は 80 名、全体の出席率は約 6 割強だった。平成 27 年度(約 7 割)と比較し、やや出席率は落ちている。</p> <p>次年度以降も継続し、子ども達に、学力向上だけでなく、①学びの習慣、②自ら学ぶ意志、③やればできる自信を身につけさせると共に出席率の向上も図っていきたい。</p> <p>課題は、参加率の向上、会場確保、成果を数値で表すことなど。部活動や学校、地域行事との調整により、参加率が大きく影響を受ける。また、現在「あ〜ず」を主会場として実施しているが、中部地区公民館等を使用する場合もあり、スクールバス等の交通手段の課題もある。</p>		
自 己 評 価	⑦	A/相当程度効果的だった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	B/効果はあった。	
	意 見	⑨	町民の関心が高い事業。学ぶ楽しさを教えながら、郷土愛学習に力を入れる。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	町への愛着心、「郷土愛」学習を取り入れられないか。	
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	2
------------------	---

地域づくり活動の推進		
種 ①	01 人をはぐむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	総務企画課 総合政策室、 社会教育課 生涯学習振興室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	第 4 次飯豊町総合計画（地区別計画）	
概 要 ④	第 4 次飯豊町総合計画に基づき、各地区では、地区の将来像や方向性を検討し、主体的に地域づくり活動に取り組んでいる。この取組みを、財政的な側面から支援し、若者が地域づくりに参画しやすい環境づくりや働きかけを行う。	
関 連 事 業 ⑤	飯豊町地域づくり推進事業、飯豊町地域づくり推進事業 + (プラス)	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 28 年度は、総合計画の後期初年度。平成 27 年度に策定した地区別計画に基づき、各地区が地域づくり事業を実施した。「地域づくり推進事業費補助金」の交付は 8 地区、計 454 万 7 千円。「地域づくり推進事業費補助金」を補完する制度として、平成 28 年度に新たに創設した「地域づくり推進事業費補助金 + (プラス)」の活用もあり、各地区が継続して地域の課題解決にあっている。</p> <p>平成 28 年度、地区公民館は、指定管理者制度から臨時職員配置へ移行した。生涯学習機能に加え、地域づくりの機能と役割の強化を図ったが、初年度ということもあり、仕組みを変更したメリットを発揮することはできなかった。各地区公民館が、地域づくりの拠点となるよう、新たな公民館体制の構築が課題となる。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B / 効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B / 効果はあった。
	意 見 ⑨	地区により取組に差がある。各地区の取組と優良事例の情報共有化を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	Z / 有効とは言えなかった。
	意 見 ⑪	地区別計画の推進力が弱い。公民館の組織体制を見直すべき。
検 証 結 果 ⑫	事業内容の見直し(改善)を行い、継続して実施する。	

ベ ク ト ル	3
------------------	---

母子保健コーディネーターの配置		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 健康医療室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	子ども子育て支援法、母子保健法、子ども子育て支援計画	
概 要 ④	母子保健コーディネーターを配置し、妊娠から子育てまでの母子保健施策や子育て施策等を関係機関と連携して継続的に実施する。要支援者には支援プランを策定し、不妊治療費助成事業の継続や発達障害のある子どもに対しての相談や助言活動を強化する。	
関 連 事 業 ⑤	地域子ども・子育て支援事業、子育て世帯の経済的負担軽減	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 30 年度の子育て世代包括支援センターの開設準備中。</p> <p>子育て世代包括支援センターの開設に合わせ、母子保健コーディネーターを配置し、健康医療室と子育て支援室の連携を強化し、妊娠期から子育て期にある世代と支援が必要な児童に対して切れ目のない支援を行う。</p> <p>発達障がいのある子どもへの支援については、県立こども医療療育センターへの受診同行から、その後、在園している保育施設や発達支援サービス事業所との連携を図りながら、支援を実施する予定。</p>	
自 己 評 価 ⑦	未実施	
内 部 検 証	評 価 ⑧	未実施
	意 見 ⑨	総合戦略の幹プロジェクトとして、少しでも早い仕組みの構築を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	未実施
	意 見 ⑪	—
検 証 結 果 ⑫	—	

ベ ク ト ル	4
------------------	---

地域の拠点づくりと新たな地域支えあい活動等の創造		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 福祉室	
関係法令・計画 ③	飯豊町地域福祉計画・飯豊町高齢者保健福祉計画（第6期飯豊町介護保険事業計画）	
概 要 ④	高齢者の自立支援と介護予防を推進するため、ほのぼのサロン、ゆうゆうクラブ、筋トレ教室等の介護予防事業を継続して実施する。また、住民主体の通いの場づくりとして「いきいき百歳体操事業」等の取り組みを推進する。既存の高齢者サロン活動の充実に加え、新たな高齢者や障がい者の居場所づくりを行い、地域の支えあいや助け合いによる新たな生活支援事業を創出する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成28年度、筋トレ教室事業参加者は、過去最高の延べ2,804人となり、昨年度比で326人の増加となった。既存高齢者サロンは、「ほのぼのサロン」で延べ669回、5,594人の参加、「ゆうゆうクラブ」で延べ120回、981人の参加があり、定期的なサロン活動による介護予防が実施された。</p> <p>住民の自主的な介護予防と集いの場の形成を目的とした、「いきいき百歳体操」は、新たに10団体(140名)が取り組みを開始し、12団体(191名)が毎週、公民館等に集い体操を実施している。</p> <p>高齢者や障がい者に対する生活支援事業として、配食サービス事業は西部地区に加え、中部、白樺、東部地区を対象に実施(利用者は27名)。除雪支援事業も実施。地域の支えあいの中で、買い物支援や移動支援などを行う仕組みづくりが次年度以降の課題。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	買い物支援やデマンド交通利用など、具体的な課題解決への進展を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	町だけでは対応できない。地域での支援体制づくりが必要。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ	ク	ト	ル	5
<b>移住や定住の推進</b>				
種	①	02 世代をつなぐ種	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署	②	総務企画課 総合政策室		
関係法令・計画	③	ふるさと定住いいですね条例		
概 要	④	「ふるさと定住いいですね条例」に基づく定住奨励を行う。農業分野も含め、首都圏での移住イベントや高円寺チャレンジジョブでの移住相談会でより詳細な情報発信を行う。帰郷希望女子応援プロジェクトを通して、本町出身者が、ふるさとに目を向ける契機づくりを行なう。		
関 連 事 業	⑤	飯豊町帰郷希望女子応援プロジェクト		
実 施 内 容	⑥	<p>平成 4 年度に制定した「いいですね条例」を改定した。定住の意志を有しての住宅取得者に対し、「子育て世帯、新婚世帯、3 世代同居」の場合、奨励を加算、また、これまで新規就農者に対する I ターン奨励を、林業従事者に拡充した。平成 28 年度は、I ターン及び U ターン住宅取得が、それぞれ 3 世帯 10 名、2 世帯 9 名であった。農業の分野では、首都圏で開催される「新・農業人フェア」に継続出展し、本町の PR を続けた結果、新規就農者は 10 名の結果であった。移住・定住に関し、他市町村とどのように差別化するか、また、幼少期にふるさとの良さをどう伝える教育を行うかなどが課題。</p> <p>【ふるさと定住いいですね条例実績】</p> <p>①住宅取得奨励 15 件(前年比▲8 件) ②出産奨励 50 件(前年比▲1 件) ③結婚奨励 24 件(前年比+1 件) ④入学祝 96 件(前年比▲24 件)</p>		
自 己 評 価	⑦	B/効果はあった。		
内 部 検 証	評 価	⑧ B/効果はあった。		
	意 見	⑨ 定住には、小さい頃に郷土愛を植えつける教育が必要。空き家活用も鍵となる。		
外 部 検 証	評 価	⑩ A/有効であった。		
	意 見	⑪ 小さい頃から「郷土愛」を育み、定住の土台づくりを。		
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ	ク	ト	ル	6
<b>インバウンド事業</b>				
種	①	03 縁をつむぐ種	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署	②	商工観光課 観光交流室		
関係法令・計画	③	飯豊町観光基本計画		
概 要	④	これまで台湾を中心に展開してきた事業を東南アジアやヨーロッパにエリアを広げ、インバウンドや教育旅行等を積極的に受け入れ、地域資源を活用したグリーンツーリズムや農家民宿体験等のプログラムを提供する。		
関 連 事 業	⑤	なかつがわ農家民宿		
実 施 内 容	⑥	<p>町観光協会を中心に事業展開してきたインバウンド事業は、平成28年度訪問者数は、1,515名(対前年比16.6%減)という実績だった。主要地方道米沢飯豊線の雪崩防護策等の工事に係る通行止めの影響が顕著に表れた。しかし、海外からの個人客に加え、タイからの団体旅行などは増えている。</p> <p>農家民宿を利用する欧米人のリピーターも増加している。免税店を取得した「道の駅いいで」では、外国人向けの案内表示を行い、受入体制を整備している。</p> <p>海外の観光客からは、雪などの自然、景観や、草木塔などの地域住民生活文化へ興味を抱くため、これら地域資源の活用が更なる誘客に繋がる。</p> <p>農家民宿だけでは、受入人数に限られるため、民間の宿泊施設や第三セクターなどの活用も考慮したプログラムの開発が今後の課題である。</p>		
自 己 評 価	⑦	B/効果はあった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	B/効果はあった。	
	意 見	⑨	台湾人から欧米人誘致へのシフト時期か。町内経済効果の試算、公表も必要。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	空き家を活用した民泊やデマンド交通の活用を検討して欲しい。	
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	7
------------------	---

食を活かした取り組み		
種 ①	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 観光交流室、農林振興課 農業振興室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	「食の宝庫」である当町の強みを活かし、食材の特性を活かした料理や加工品開発等を行い、飲食店や宿泊施設における「ここでしか味わえない食」の提供や、山菜や野菜を主とした当町の伝統食と森林散策等を活用したヘルスツーリズム、地域の食材や伝統食の「謂れ」等を元に地域を巡るフードツーリズム等、「食」と地域観光と併せた取り組みを推進する。	
関 連 事 業 ⑤	飯豊・農の未来事業、食育地産地消の推進	
実 施 内 容 ⑥	<p>新たな土地利用作物として、飯豊産小麦を使用したパンやピザ、菓子等の試作品を作った。飯豊産小麦フェスタウィークとして、町内保育施設へ飯豊産小麦のパンを提供、学校給食で飯豊産小麦を使用したホワイトシチューも提供した。期間中は町内菓子店で飯豊産小麦のパンを限定販売した。ふわふわで美味しい、パンに何もつけなくても美味しいなど好評を得た。今後は、実証栽培した小麦の栽培、加工品販売に向けた事業展開の検討が必要。</p> <p>平成 27 年度から取り組んだ、本町伝統料理食材「ひょう(スベリヒユ)」は、山形大学、山形銀行と連携し、新メニュー発表会を実施。また、農家民宿組合が講師となり郷土料理講習会を開催。町内外から、延べ 13 回 177 名を受入れ、地域の食文化の伝承に取り組んだ。飲食店での地元食材や郷土料理の活用、お土産品の開発・商品、宿泊施設や飲食店の意識向上等が今後の課題。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	郷土料理の伝承で、食生活改善推進員や地区公民館と連携した事業を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	試作や限定販売の先へ行く取組を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	8
------------------	---

帰郷希望女子応援プロジェクト		
種 ①	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署 ②	総務企画課 総合政策室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	I・U ターンを希望する女性自身が取材記者となり、自分の目で見て、歩き、ありのままの飯豊町を記事にする。それらをまとめ、ビレッジペーパーとして発行し、外からの目線を見た当町の良さを伝えることはもちろん、帰郷希望女子自身が、ふるさとの良さを再確認することに繋げる。これら一連から、ふるさとに帰郷を考える女性を応援する取り組みを行う。	
関 連 事 業 ⑤	生粋男子応援プロジェクト、 移住や定住の推進	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 28 年度、新たに実施した事業。町内出身者や町内に縁のある女性を対象に、お盆の帰省時に合わせ、2泊3日への里帰りツアーを実施。町内外から6名(町内出身1名、町外出身5名)の「帰郷希望女子」が参加した。</p> <p>ツアーは、観光ではなく日常生活に軸足を置き、町内の風景、人、食材、伝統文化に触れながら、感じたことをフェイスブックなどの SNS で発信した。ツアー後は、高円寺チャレンジショップで振り返りを行ったほか、ツアー内容をまとめた映像記、旅行記を作成。「広報いいで」では、11月号から4月号までの計6回、参加者のリレートークを掲載し、外から見た飯豊町の良さを町民に伝えた。</p> <p>参加した6名のうち、1名は空き家バンクを通じ住宅を購入し移住、現在は農業に従事している。1名は、ツアー後、家族連れで来町。2名も私的に冬の行事に参加している。ふるさとに目を向けるきっかけをどう仕掛けるかが課題。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	募集時や事業後の情報発信が弱く、継続性が担保できていない。
外 部 検 証	評 価 ⑩	Z/有効とは言えなかった。
	意 見 ⑪	現段階で効果はない。続けていけば、実績は上がる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ	ク	ト	ル	9
<b>飯豊・農の未来事業</b>				
種	①	01 人をはぐくむ種	04 郷土をたがやす種	
担 当 部 署	②	農林振興課 農業振興室		
関係法令・計画	③	「飯豊・農の未来事業」 seven plan		
概 要	④	「飯豊・農の未来賞」受賞論文に基づき 7 つのプランを策定。①持続可能な地域自給、②飯豊型水田利活用、③農地の有効利用、④人財確保育成、技術向上、⑤飯豊ブランドの確立、⑥6 次産業化推進、⑦ひと・こころ・ふるさと交流。新たな農業の未来を切り拓き、持続可能な農業を展開する農業改革を行う		
関 連 事 業	⑤	食を活かした取り組み、食育地産地消の推進		
実 施 内 容	⑥	<p>平成 28 年度、②飯豊型水田利活用では、小麦栽培へ挑戦し、前年に播種し収穫し、畑地化基盤整備農地への花木栽培、飼料作物として子実トウモロコシの栽培に取り組んだ。④人財確保育成・技術向上では、引き続き「飯豊・農の未来塾」を開塾し、スマート・テロワールや JGAP などの研修を実施。「新・農業人フェア」に出展し、担い手確保も実施。⑤飯豊ブランドの確立では、「いいで黒べこ 冬の陣」を継続開催。飯豊産米沢牛のブランドの確立を目指した。⑥ 6 次産業化推進では、町内産小麦を使用したパンや菓子を試作。町内幼児施設へおやつや給食として提供。「飯豊・未来パン」を販売し、「いいで小麦フェスタ」を開催。町内産農産物を加工した商品等の情報発信し消費者や飲食店とマッチングした「いいで 6 次産業化フェスタ」を初めて開催。ながめやま牧場の「放牧酪農牛乳」を使用したアイスクリームやミルクコンフィチュールを商品化した「IIDE 山 Oh!」を販売。</p> <p>平成 28 年度、6 次産業化の取組が前進し、新たな農業の価値を見出し、稲作に代わる他作物への実証栽培や水田有効活用などの可能性を実感した。今後は品質や収量向上、費用対効果ベースなど実効性の検討が必要。</p>		
自 己 評 価	⑦	S / 非常に効果的であった。		
内 部 検 証	評 価	⑧ A / 相当程度効果的だった。		
	意 見	⑨ 新たな取組も必要だが、飯豊町の現状に合致した、堅実な取組も重要。		
外 部 検 証	評 価	⑩ A / 有効であった。		
	意 見	⑪ 農政が大きく変わる転換期。より一層の施策の具現化、推進を。		
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	10
------------------	----

食育・地産地消の推進		
種 ①	01 人をはぐくむ種	02 世代をつなぐ種
	04 郷土をたがやす種	
担 当 部 署 ②	教育総務課 学校教育振興室、 農林振興課 農業振興室、 商工観光課 観光交流室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	飯豊町食育・地産地消推進計画	
概 要 ④	「飯豊町食育・地産地消推進計画」に基づき、地域の農産物と暮らし、暮らしと食、食と心や身体の健康など、多様で幅の広い食の「つながり」を基本的な方向とし、学校給食や地元飲食店での地産地消の普及、食文化の継承等を、家庭、学校、地域と連携し推進する。	
関 連 事 業 ⑤	食を活かした取り組み、 飯豊・農の未来事業	
実 施 内 容 ⑥	<p>学校給食での地産地消を拡大するため、JA やふるさとショップ(産直)と連携。町内産玉ねぎ、キャベツ、にんじん等を使用した給食提供。平成 28 年度の学校給食地場産農産物使用率は 37.0%となり、前年比 9.6 ポイント上昇した。</p> <p>めざみの里グリーンツーリズム協議会では、新たな事業として秋の収穫祭で「鍋合戦」を開催。地元食材を活用した新メニューの開発を行った。好評を得たため、次年度も実施する予定。</p> <p>学校給食や幼児施設に加え、町内商店でも地元食材の直売コーナーが設置され、売上も伸びているなど、地産地消への意識が高まっている。今後は、飲食店や一般家庭での使用を高めるため、地場産農産物の旬をまとめたリーフレット作成など幅広い活動が必要になる。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	学校給食地場産食材使用のみならず、地域経済循環を視野に入れた展開を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	「給食は残さず食べているか。」など、現場、原点に目線をおいた取組を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ	ク	ト	ル	11
---	---	---	---	----

<b>山形大学 xEV 飯豊研究センター</b>				
種			01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	①	05 可能性をひらく種		
担 当 部 署		②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画		③		
概 要		④	「山形大学 xEV 飯豊研究センター」を整備する。研究開発による企業研究者の集積や雇用創出、町内外企業との交流連携により経済活性化を目指し、産学官金の連携を強め環境を整備し、将来の人材創出、田園の息吹が暮らしを豊かにする地域づくりを進める事業を目指す。	
関 連 事 業		⑤	自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり	
実 施 内 容		⑥	<p>平成 27 年度に「山形大学 xEV 飯豊研究センター」が完成し、平成 28 年度から本格的に稼働した。同センターは、リチウムイオン電池の材料開発から試作、性能評価、安全性試験まで可能な一貫通貫型の国内屈指の施設であり、平成 28 年度は国内外 41 社と連携し事業展開している。これにより、連携企業の研究者・関係者、国内外から視察者などが多く来町している状況である。</p> <p>平成 28 年度創設され、県内で第 1 号として認定された「地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）」において、「蓄電デバイス研究開発拠点増強による関連産業集積化事業」に賛同した 6 企業から計 600 万円の寄付を受けた。寄附は、平成 29 年度完成予定の解析研究棟整備事業に充当している。</p> <p>提携企業数の拡大には限界があるため、現在の連携企業との内容充実や町内企業等との連携強化により、雇用創出や町内企業等で経済循環される仕組みづくりを構築することが課題。</p>	
自 己 評 価		⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価	⑧	A/相当程度効果的だった。	
	意 見	⑨	すぐに目に見える効果は期待できない。一定の判断には時間が必要。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	まだ、評価を下せる時期には来ていないが、町民にわかる情報発信を。	
検 証 結 果		⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	12
------------------	----

高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE		
種 ①	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	「高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE」を首都圏の拠点として、町内産物の販売、町の情報発信、町民と都市住民の交流、移住の窓口機能の役割を果たす。「チャレンジショップ」として、町内の生産者が直接店頭で対面販売し、消費者の反応やニーズを直接学び、販路の拡大等に繋げる。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 26 年 11 月にオープンし、平成 28 年度は 3 年目となった。</p> <p>町の情報発信として、店内にモニターを整備し、景観や町内イベントなどの画像や映像を店内で配信し PR を行ったほか、接客でも本町の良さを売り込んだ。</p> <p>チャレンジ販売においては、延べ 46 組(162 人)が町内産米、野菜、漬物などをショップ店頭で販売。各種イベントや首都圏消費者と町内生産者が交流イベントを通して、町や町内産品の PR を行った。</p> <p>交流拠点の機能として、県内・町内の出身者、地元年配者にリピーターが多い。ショップ来店から来町へ結びついた事例もある。東京飯豊会には、会議会場として活用してもらっている。来店者や観光客らの受入体制整備(受入窓口、移動手段、観光プログラムなど)が課題。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	町の情報発信、販路拡大、都市と農村の交流など、設置目的の再確認を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	販売内容(金額、品目等)、来客者(年齢、性別、居住地)などの分析を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	





## 「枝プロジェクト」

5つの種をまき、花を咲かせたとき、枝の部分になるプロジェクトです。

---

ベ ク ト ル	13
------------------	----

<b>なかつがわ農家民宿</b>		
種 ①	01 人をはぐむ種	03 縁をつむぐ種
	04 郷土をたがやす種	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	商工観光課 観光交流室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③		
概 要 ④	農都交流事業やインバウンド事業、教育旅行の受け入れ等を行う重要な受け皿となり、当町の交流人口拡大には欠かせない役割を担う農家民宿を活用し、当町の魅力を伝える取り組みを展開する。	
関 連 事 業 ⑤	インバウンド事業	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成28年度、主要地方道米沢飯豊線の通行規制が大きく影響し、入込客は、前年度の約1割減、1,260名だった。</p> <p>昨年度から、インバウンド事業を置賜全域で受入れるようになり、宿泊者数は増えたが、期間が集中したことにより農家民宿への負担も大きくなった。数をこなす事に労力を取られ、本来のおもてなしが不十分なケースも発生した。課題として、観光協会を中心に改善を図る。</p> <p>農都交流事業として大学ゼミや企業研修が研修の場として、延べ4回77名が農家民宿を活用。その後、研修参加者が家族や友人と再訪するなど、良い効果も出てきている。</p> <p>昨今、個人の外国人旅行者も増えてきており、町や観光協会では把握し切れない出入りがある。外国人情報の把握が一つの課題。また、組合員の高齢化でサービスが制限されることもある。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	課題は、後継者育成に尽きる。新たな農泊の形への展開も。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	後継者育成と新規参入が、当面の課題。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	14
------------------	----

自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり		
種 ①	01 人をはぐくむ種	03 縁をつむぐ種
	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③		
概 要 ④	地(知)の拠点大学による地方創生推進事業と連携し、多くの大学生との交流による新たな事業展開を図る。「山形大学 xEV 飯豊研究センター」と当町の持つ自然や文化を融合、活用した事業創出、交流促進、人材育成を行う。	
関 連 事 業 ⑤	山形大学 xEV 飯豊研究センター、こだわりの産業を創る工業基盤の強化	
実 施 内 容 ⑥	<p>山形大学が行う「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」と連携し、学生のフィールドワーク受入れを実施。地方創生加速化交付金を活用した飯豊こども研究所の開設、地域住民等交流会を開催。地方創生推進交付金を活用し、「屋台村が促進する産業出と町おこし検討委員会」を組織し、関係機関・団体 27 名の委員により、屋台村整備に向けたワークショップを 4 回開催し内容を検討した。</p> <p>飯豊こども研究所は、山形大学、県立長井工業高等学校、長井ロボットプロジェクトと連携し、センター内に開設。「わくわくサイエンススクール」を計 5 日間開催し、延べ 40 名が参加。目的は、町内小学生の科学への関心、好奇心、科学に触れる機会を創出。地域住民等を対象とした交流会は、センターで働く研究員が主体となり、センター見学、事業説明、交流会を実施。34 名が参加した。</p> <p>様々な事業を展開するにあたり、推進組織、体制の強化、継続的な財源確保が課題となっている。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	以前より動きが見えない。こども研究所は、地域や各学校へ足を伸ばして欲しい。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	地域の子どもの関わりを増やし、夢をもってもらおう取組を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	15
------------------	----

認定こども園の推進	
種 ①	01 人をはぐむ種 02 世代をつなぐ種
担 当 部 署 ②	教育総務課 子育て支援室
関係法令・計画 ③	
概 要 ④	多様化する子育てニーズに対応するため、幼児の保育と教育を一体的に行う施設「認定こども園」化を推進するとともに、幼児教育と小学校教育の連携を図り、発育の連続性を高める。
関 連 事 業 ⑤	
実 施 内 容 ⑥	<p>「教育」、「保育」、「子育て」を一体的に行える環境構築のため、平成28年度から、「飯豊わくわくこども園」を開園。旧さゆり保育園を0歳児～2歳児専用施設(乳児部)、旧いで中部幼稚園を3歳児～5歳児専用施設(幼児部)としてし、乳児部では31名、幼児部では85名の児童を受入れた。</p> <p>他3園(つばき保育園、添川児童センター、手ノ子幼稚園)についても幼保連携型認定こども園化を視野に入れ、地域や保護者との話し合いを設けていく予定。小学校2校体制とともに、2園化構想に取り組んでいく。</p> <p>就業の多様化等により、未満児の保育ニーズが高まっている。受入施設のキャパシティの課題、保育士確保の課題がある。</p>
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ B/効果はあった。
	意 見 ⑨ 教育・保育の一定的な提供などの認定こども園のメリットが生かされていない。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 認定こども園の狙いを再確認し、子育て環境の整備を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。

ベ ク ト ル	16
------------------	----

教育の機会充実への取り組み	
種 ①	01 人をはぐくむ種 02 世代をつなぐ種
担 当 部 署 ②	教育総務課 学校教育振興室
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	
概 要 ④	保健師や看護師と連携した幼児施設におけるインクルーシブ教育や英語教育の導入、スクールカウンセラーや学習支援員の配置による教育支援を行う。
関 連 事 業 ⑤	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 27 年度から「文部科学省インクルーシブ教育システム構築事業」を受け、継続して「飯豊町早期からの教育相談・支援体制構築事業」に取り組み、幼児施設・小中学校・養護学校・県関係部局・町福祉部局が連携し、連携会議や研修会、幼児施設の巡回支援を実施した。</p> <p>スクールカウンセラーの学校訪問による心理相談を実施するとともに、児童生徒自立支援員 1 名・学校支援員 6 名・学習支援員 1 名を配置し、児童生徒の学習活動等の支援や補助を行った。</p> <p>障がいのある児童生徒と障がいのない児童生徒が同じ場で共に学ぶ仕組みを、国では、推進している。早期支援事業の対象となる、特別な支援が必要な子どもの増加傾向にある。個々の教育的ニーズに的確に応えていくため、学校支援員をより多く配置することが求められている。</p>
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨ 早期支援の必要な子に対し、乳幼児期からフォローできないか。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 「山形大学 xEV 飯豊研究センター」との連携で施策の幅が広がる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。

ベ ク ト ル	17
------------------	----

<b>音楽からのまちづくり</b>	
種 ①	01 人をはぐくむ種 03 縁をつむぐ種
担 当 部 署 ②	社会教育課 まちづくり室
関係法令・計画 ③	
概 要 ④	各種イベントを通し、飯豊町民歌「いつも心に」や合唱組曲「飯豊山」の普及啓蒙をはかり、音楽からのまちづくりを軸とし、町民が気軽に音楽に楽しむことができる取り組みを行い、音楽団体の育成を図る。
関 連 事 業 ⑤	
実 施 内 容 ⑥	<p>季節にあった歌を楽しむ「四季のうたを歌う集い」を、四季に合わせて4回開催(延べ114名参加)。町内外の音楽愛好者との交流が図られ、各種音楽イベントへの参加を促進できた。</p> <p>めざみの里カンタートは第11回を迎え、全国団体・個人、約140人参加。合唱組曲「飯豊山」を題材として事業実施した。6月に、フェット・ド・ラ・ミュージックを開催し、この夏至の日の音楽祭に、置賜地域から7団体が出演。めざみの里音楽祭は第21回を数え、町内10団体が出演し、裾野の広がりを見せた。</p>
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨ 一般町民を対象にした参加型の取り組みを。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 20年以上継続してきた事業。一旦、見直してみてもどうか。 健康と生きがいづくりに繋がる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。

ベ ク ト ル	18
------------------	----

歴史文化資源の継承と活用		
種 ①	01 人をはぐくむ種	
担 当 部 署 ②	社会教育課 生涯学習振興室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	町の歴史や文化財を発掘、再発見するため、古文書、遺跡、遺構、歴史的建造物等の調査と保存を行い、歴史文化基本構想を策定し文化的な資源として継承し、その活用を図る。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>萩生城址・萩生石箱遺跡の維持管理、萩生城址・上屋地遺跡の発掘調査、渡邊六郎兵衛家・町内石造物・小白川古地図・天養寺観音堂の一般調査を実施し、文化資源化を推進した。また、埋蔵文化財保護法に則り、開発事業に対する遺跡の確認、保護を行った。</p> <p>地域に、歴史文化を学ぶ機会を提供するため、地域史学習会、古文書研究会、講演を行った。本町の貴重なものづくり文化のひとつ「菅笠づくり」の映像記録化を行うことで、後世へ伝える情報の保存を実施すると共に、県が推進する山形ふるさと塾事業活動の一環として、地域の伝統文化を守り伝える公民館活動の取り組みを支援した。飯豊町歴史基本構想の策定は、飯豊町を3つの文化圏ととらえ、それぞれの地区の文化財の調査を進め、保存を図ると共にその活用を図るための検討をすすめていく。</p>	
自 己 評 価 ⑦	S/非常に効果的であった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	学校の授業や公民館事業と連携し、地域資源を知ってもらう機会創出を。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	公民館事業と連携し、「郷土愛」に繋がる取組に発展できればよい。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

世代交流に関する取り組み	
種	① 01 人をはぐくむ種
担 当 部 署	② 社会教育課 まちづくり室、 社会教育課 生涯学習振興室
関係法令・計画	③
概 要	④ 次世代を担う子どもたちの成長には、多様な世代や多くの人との関わりが不可欠であり、地域コミュニティが重要な役割を果たすため、地域づくり活動への積極的な参加を呼びかけ、世代間交流が活発になされる地域形成を展開する。
関 連 事 業	⑤ 地域づくり活動の推進
実 施 内 容	⑥ <p>平成 28 年度、各地区公民館の事業において、世代間交流並びに子どもたちと地域の人々がかかわる事業を積極的に行った。中部地区公民館では、子ども防災キャンプを開催し、ライフラインが途絶えても協力して炊飯など各班で協力して実施できる活動を学んだ。中部探検隊や天文教室など地区内の施設を活用し学習活動を行った。中津川チャレンジクラブでは、たなばた飾りやささまきづくり等に、幼児や小学生参加し、地域の方々と交流を図った。</p> <p>めざみの里まつり 2016 は、子供会育成会や婦人会など老若男女、世代を超えての、26 団体 1,200 人を超える町民が参加した。</p> <p>音楽からのまちづくりの中では、11 月に開催した「第 21 回めざみの里音楽祭」では、幼児施設、小・中学校、社会人など町内 10 団体が出演。「四季のうたを歌う集い」は、各季節 4 回開催し、子供から高齢者まで幅広い年代の方が、季節ごとのうたを楽しみながら交流を行った。</p> <p>行事や祭りなどを、一つのツールとしかに有効に活用し世代間交流を進めるかが課題。</p>
自 己 評 価	⑦ A/相当程度効果的だった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨ 「地域の子どもは地域で育てる」という意識醸成できる取組が必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 世代間交流はお祭りがポイント。子どもたちが、見学や参加できる仕組みづくりを。
検 証 結 果	⑫ 事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。

ベ ク ト ル	20
------------------	----

障がい者の就労促進		
種 ①	02 世代をつなぐ種 05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 福祉室	
関係法令・計画 ③	飯豊町障がい者計画	
概 要 ④	障がい者就業・生活支援センター等と連携し、障がい者職親制度の普及拡大を行う。介護や農業分野等への障がい者の就労が促進されるよう障がい者雇用創造事業を実施する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>置賜障害者就業・生活支援センター「サポートセンターおきたま」と連携し、障がい者の能力や適性・要望に応じた就労が実現できるよう、一般就労や福祉的就労に関する相談支援を継続し行った。平成28年度の相談は、一般就労相談の1件のみであった。障がい者側の事情により、就労に結び付けるまでには至らなかった。</p> <p>障がい者雇用創造事業の一環として、職親の普及拡大のため、事業主と協議調整し、事業主2名に対し年間を通じて3名の雇用を継続している。</p> <p>福祉的就労の促進及び工賃向上の取り組みとしては、飯豊町内の福祉事業所「でんでん」への清掃等業務委託(施設内外)の継続により対応している。</p> <p>障がい者の就労は、受け入れする企業側の理解が必要。障がい者の状況(程度)によってできることが変わってくるが、その状態を把握することが困難である。相談支援事業所、就労支援事業所と密な連携をし、障がい者、その家族と、企業側の理解へ向けて取り組んでいく。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	企業の悩みを理解しながら、関係機関と連携を密にすること。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	事業者との連携を密にし、理解を得る活動を続けるべき。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	21
------------------	----

子育て世帯の経済的負担軽減		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	教育総務課 子育て支援室、住民税務課 住民室、 健康福祉課 健康医療室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	飯豊町医療給付事業に関する規則	
概 要 ④	保育施設等への同時入所時の減免、第3子以降の保育料無料化、18歳までの医療費無料など、子育て世帯に経済的負担を軽減するための支援を継続する。妊婦検診の助成等により、出産しやすい環境整備に努める。	
関 連 事 業 ⑤	働くお母さん応援事業、母子保健コーディネーターの配置	
実 施 内 容 ⑥	<p>子育て世帯の医療費支援として、これまで中学生までだった無料の対象範囲を、平成28年度から18歳まで拡大。所得制限なし、自己負担分全額助成で、入院時食事負担金も給付。近隣市町に先駆けた施策を実施した。平成28年度、対象人数は982人、給付費は2,660万7,386円。うち対象者拡充分(高校生)は、186人、273万3,518円であった。</p> <p>妊婦健診事業は、実人数78名(前年比+11名)、延べ567回(前年比+71名)、妊治療費助成事業は、県で助成対象としている特定不妊治療以外に、一般不妊治療も助成対象としている。平成27年度からは、助成限度額を撤廃し、男性不妊治療費も、治療費から県助成費を除いた50%まで助成している。平成28年度は、助成人数4名、うち妊娠に至ったもの3名であった。</p> <p>産院までの交通費助成や不育症への対策などが今後の検討課題。県の子育てタクシー制度や、不育症支援を実施している他市町村を参考に、安心して子どもを産み育てられる環境整備を進めていく。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	経済的負担軽減は、町民にとって有益だが、事業継続できる財源確保が課題。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	経済的負担軽減は重要。財源確保も工夫してほしい。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	22
------------------	----

健康・元気で町ポイント事業（やまがた健康マイレージ事業）		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 健康医療室	
関係法令・計画 ③	「第2次健康いいで21」（飯豊町健康増進計画）	
概 要 ④	山形県が実施する「やまがた健康マイレージ」事業と連携し、町民の健康づくりへの動機づけや運動習慣の定着を促進する。各種健康診査や健康づくり事業等での「健康・元気で町ポイント事業」を普及、拡大する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成27年度は、7月が事業開始であったため、ポイント30点獲得者100名の目標が未達成だった。その反省を踏まえ、早期に事業着手し、広報を活用し、制度周知を図った。</p> <p>前年800名だったポイントカード配布者は1,300人になり、30ポイント獲得による特典である「やまがた健康づくり応援カード」の受領者は95名(前年比+61名)、町の特典要件となる40ポイント以上獲得者は84名(前年比+32名)であった。事業参加者は、「らくらく筋カトレーニング事業」「いきいき百歳体操」の利用が多く、継続的に参加しポイントを獲得できた。</p> <p>課題は、若年層の参加が少ないこと。健康寿命を伸ばすには、若いうちからの運動習慣が重要となる。若年層が積極的に参加できる対象事業の拡充と周知拡大に工夫が必要である。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	若年層の運動習慣改善と参加に対する工夫が必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	住民として参加の仕方がわからない。更なる情報発信を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	23
------------------	----

働くお母さん応援事業		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	教育総務課 子育て支援室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	仕事と家庭の両立を応援するため、ファミリーサポートセンターや放課後児童クラブの設置、産休明け保育の実施、保育施設への給食の配食等により、働くお母さんの負担を軽減する支援を行う。	
関 連 事 業 ⑤	子育て世帯の経済的負担軽減	
実 施 内 容 ⑥	<p>ファミリーサポートセンターについては、NPO法人「ほっと」に業務委託し、子育て世帯の負担軽減を図っている。平成28年度は202名が利用した。</p> <p>保育施設への給食については、町内施設で統一献立を町栄養士が作成し、栄養士が施設を巡回し、栄養指導をしている。</p> <p>放課後児童クラブについては、平成 28 年度から、白樺学童クラブへ添川小及び手ノ子小児童を統合し、いいで中部学童クラブとともに2つの学童クラブとして運営を行い、併せて職員を増員し質を高めている。</p> <p>ライフスタイルの変化により高まる保育ニーズに対応するため、学童支援員や保育士の獲得が急務であり、課題となっている。平成 28 年度は、年度途中に 19 名を受入れたが、年度途中の入所に対応するための保育士確保に難儀している。ファミリー・サポート・センターについても、利用件数の増加や依頼内容の多様化に伴い、提供会員・協力会員の確保が求められる。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	ファミリー・サポート・センターの役割が重要で、成否の鍵になる。利用者が少ない。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	サービス、サポートが浸透していない。情報発信に力を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	24
------------------	----

認知症高齢者の支援		
種 ①	02 世代をつなぐ種	
担 当 部 署 ②	健康福祉課 福祉室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン） 飯豊町高齢者保健福祉計画（第6期飯豊町介護保険事業計画）	
概 要 ④	認知症の早期診断と早期対応に向けた「認知症初期集中支援チーム」の配置、また「認知症地域支援推進員」を配置し、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を実施。認知症の人やその家族を地域で支えるために、認知症サポーター養成講座を継続実施するとともに、新たに「認知症カフェ」を開催する。	
関 連 事 業 ⑤	認知症初期集中支援推進事業、認知症サポーター養成事業、お出かけ見守り事前登録事業、認知症カフェの実施、認知症地域支援推進員の配置	
実 施 内 容 ⑥	<p>認知症の人の応援者である「認知症サポーター」を養成するため、住民、小中学校職員、公民館職員、郵便局員を対象に、養成講座を19回開催し、サポーターを210名に拡大し、認知症の正しい理解の普及に努めた。</p> <p>平成28年度、認知症や介護についての知識を深めたい方、認知症について悩んでいる方や家族、地域住民等の交流の場として、新たに認知症カフェ「茶屋よとごえ」を、ケアハウスめざみの里にて12月から月1回開催。認知症の状態に応じた支援や医療、介護サービスをまとめた「認知症ケアパス」を作成し、住民への配布・周知を図った。</p> <p>課題は、本人や家族が認知症に対して拒否的な態度を示してしまうこと。認知症に対する理解を深め、広く認知症の方を地域で支えるために、地域住民、児童・生徒等への啓発活動を引き続き進める必要がある。</p>	
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨	「認知症カフェ」設置は、目に見える動き。相談窓口を充実化すること。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	特定のサポーター養成だけではなく、町民を対象にした研修会もあればよい。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	25
------------------	----

いいでめざみの里応援寄附金		
種 ①	03 縁をつむぐ種	04 郷土をたがやす種
	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	総務企画課 総合政策室	
関 係 法 令 ・ 計 画 ③	地方税法、いいでめざみの里応援寄附基金条例	
概 要 ④	本町を応援して下さる方からの寄附制度を活用し、特産品返礼による地域経済活性化、振興に加え、本町へ訪問できるように町内宿泊施設の利用も準備する。その縁を大切に、縁をより深めるように活用する。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 28 年度は、延べ 11,472 件、1 億 4,880 万 8,418 円の寄附があった。平成 27 年度と比較して、件数で 52 件、金額で 1 千 992 万 6,000 円の減となった。これは、少額寄付を受付ける 5,000 円コースの新設などが原因と考えている。</p> <p>7 月には、過去 2 か年の寄附者に対し、暑中見舞状を送付、11 月には返礼品の拡充を実施するなどこ入れ策をはかったものの、昨年度並みの寄附額を確保するまでには至らなかった。寄附総額の約 3 割を基金に積立て、各種事業に充当している。</p> <p>平成 27 年度の税制改革により、市場規模が拡大してきたが、返礼品競争が過熱したため、平成 29 年 4 月 1 日付で、総務省から「返礼品抑制(見直し)」の通達があった。返礼品調達費用を寄附額の 3 割程度の抑える等の内容で、これらへの対応が近々の課題。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	自主財源が少ない本町にとって有効な制度。返礼品の発掘、開発が必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	目玉返礼品がない。魅力ある工夫を。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ	ク	ト	ル	26
<b>農都交流事業</b>				
種	①	03 縁をつむぐ種	04 郷土をたがやす種	
担 当 部 署	②	商工観光課 観光交流室		
関係法令・計画	③			
概 要	④	都市と農山村を結ぶ新しいスタイル。都市と農山村が抱える課題を、企業や大学等と連携し、当町の地域資源を活用しながら克服する交流事業を積極的に実施する。		
関 連 事 業	⑤			
実 施 内 容	⑥	<p>7月、首都圏大学ゼミの受入れ、2泊3日で学生14名が、中津川地区をフィールドに農業について研修を行った。その他、首都圏企業が、企業研修の一環として「異業種交流プロジェクト」を実施。1泊2日で計2回(9、10月)、延べ56名の受入れを行った。10月には、首都圏企業社員7名が3泊4日で研修を行った。</p> <p>2月、仙台市在住の移住希望者11名が、「山形くらし体験ツアー」として、首都圏大学生を中心に7名が「雪遊びと冬の暮らし体験ツアー」として1泊2日の受入れを行った。中津川雪祭りにあわせ、首都圏大学生13名がボランティア活動として祭りの運営に協力した。</p> <p>これまでは、町主体で、補助事業などを活用したでのモニターツアーが多かったが、現在は、企業や大学が自らの資金で本町をフィールドに研修を行う形に移行してきている。</p> <p>中津川地区以外がフィールドになる仕組みづくり、受入れコーディネートを行政ではなく、地域が行える体制作りが、今度の課題。</p>		
自 己 評 価	⑦	A/相当程度効果的だった。		
内 部 検 証	評 価	⑧	B/効果はあった。	
	意 見	⑨	新たなビジネスモデルの可能性有。受入体制を町主体から地域主体へ。	
外 部 検 証	評 価	⑩	A/有効であった。	
	意 見	⑪	「高円寺純情コミュニティカフェ&ショップ IIDE」との交流推進を。	
検 証 結 果	⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。		

ベ ク ト ル	27
------------------	----

第3セクター等リノベーションの取り組み		
種 ①	03 縁をつむぐ種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 観光交流室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	第3セクターの用途や機能、体制を見直し、付加価値を提供できる仕組みを構築し、民間宿泊施設や観光事業者と連携し、良質なサービスを提供と交流人口の拡大に努める。	
関 連 事 業 ⑤		
実 施 内 容 ⑥	<p>平成27年度から、(株)縁のふるさと公社と(株)飯豊町産業開発公社の合併協議を開始。平成28年度は、2社6名による合併検討委員会を8回開催し協議した。</p> <p>結果、平成29年4月1日付けで合併。(株)飯豊町地域振興公社として、添川事業部と中津川事業部を創設。それぞれの地域資源を更に生かし新たな体制での運営が開始した。</p> <p>合併前の従業員は、(株)縁のふるさと公社が20名、(株)飯豊町産業開発公社が37名、平成29年度以降は、両事業部間の人事交流も検討しなければならない。新体制へ移行を契機に、経営の見直しやスタッフの質の向上など実施していく予定。</p> <p>他の飯豊めざみの里(株)、(有)どんでん平ゆり園、(有)エルベでは、老朽化による施設修繕等の課題がある。計画性を持った修繕が必要となる。</p>	
自 己 評 価 ⑦	C/効果は薄かった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	C/効果は薄かった。
	意 見 ⑨	町と各社の将来ビジョンを明確にした上で検討、実施をすべき。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	多様なニーズ、各施設の現状を分析し、慎重に検討すべき。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	

ベ ク ト ル	28
------------------	----

中小企業振興支援	
種 ①	05 可能性をひらく種
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室
関係法令・計画 ③	
概 要 ④	町内企業の雇用拡大に向けた取り組みを助長するため、新製品や新技術開発、設備投資支援、従業員を新たに雇用し、事業拡大を目指す中小企業の取り組みに対し支援する。
関 連 事 業 ⑤	こだわりの産業を創る工業基盤の強化
実 施 内 容 ⑥	<p>飯豊町中小企業振興条例に基づき、厳しい雇用状況化でのより健全な企業の発展及び起業の雇用の拡大に向けた取り組みを助長するため、中小企業振興事業費補助金の交付。創業支援補助金を1件、設備投資支援補助金を5件、雇用促進補助金を5件、商店支援補助金を4件、観光事業補助金を1件、宿泊施設等整備支援補助金として1件、計36,648千円支援した。</p> <p>本補助金に基づく新規雇用は、平成28年度19名、平成25年度からの累計雇用者数は145名となった。</p> <p>また、10月に「中小企業振興審議会」、3月に「経済活性化対策会議」を開催し、本町中小企業振興支援策等について協議している。</p> <p>現在、有効求人倍率が1倍を超え慢性的な従業員不足の状況にある。今後この状態が継続することが予想されるため、創業支援事業の拡充と従業員確保のための支援(資格取得、処遇改善事業等への支援など)などの検討も課題となっている</p>
自 己 評 価 ⑦	A/相当程度効果的だった。
内 部 検 証	評 価 ⑧ A/相当程度効果的だった。
	意 見 ⑨ 雇用拡大への支援は有効だが、従業員不足への対応も必要。
外 部 検 証	評 価 ⑩ A/有効であった。
	意 見 ⑪ 他の定住施策と連携することで、より成果が上がる。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。

ベ ク ト ル	29
------------------	----

こだわりの産業を創る工業基盤の強化		
種 ①	05 可能性をひらく種	
担 当 部 署 ②	商工観光課 産業連携室	
関係法令・計画 ③		
概 要 ④	「山形大学 xEV 飯豊研究センター」で生み出される新たな産業を確実に展開するために、既存東山工業団地の増強や研究エリアの用地提供を行う。田園散居村の景観を阻害しないよう、景観に配慮した取り組みを行う。	
関 連 事 業 ⑤	自然・文化と最先端科学技術が融合するまちづくり、 中小企業振興支援	
実 施 内 容 ⑥	<p>平成 28 年度、コワーキングスペース整備(ホテル・スロー・ビレッジ内)。コワーキングスペースは、「山形大学 xEV 飯豊研究センター」に来訪する企業関係者や学生、地元企業、地元住民の交流を通じ、定住や新たな産業創出、町内企業との連携によるの受注件数の増などを目的に整備した。</p> <p>平成 27 年度に、山形大学と町内企業が連携製作した、簡易安全性試験装置試作機は、販売に向けた手続きを行っている。</p> <p>町内企業との連携強化・ビジネスマッチングによる受注機会の拡大や雇用の拡大などが、今後の課題。</p>	
自 己 評 価 ⑦	B/効果はあった。	
内 部 検 証	評 価 ⑧	B/効果はあった。
	意 見 ⑨	情報開示が少ない。役場職員でも動きが把握出来ない。
外 部 検 証	評 価 ⑩	A/有効であった。
	意 見 ⑪	既存企業との競合ではなく、共存共栄できる仕組みづくりを。
検 証 結 果 ⑫	事業が効果的であったことから、取組の追加等、更に発展させ実施する。	